

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	テレビ広報事務事業			事業コード	0084
所属コード	120500	課等名	広聴広報課	係名	広報係
課長名	小野寺弘純	担当者名	佐藤篤	内線番号	2624
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともに作る行政の実現	コード	3
	基本事業	分かりやすい行政情報の提供	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 2 目 市政広報活動事業 (005-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度	
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

市政に関する情報について、テレビ局が番組を制作・放送するに当たり、情報の提供や協力の負担をする。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

広報媒体の多様化を受けて、広報紙とは異なるメディアによる市政情報の提供を意図して、平成 18 年度から実施。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市内はもとより県内へ広く情報を発信できる優位性はあるが、予算措置が難しくここ数年は恒常的な事業を休止せざるを得ない状況が続いている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民を含む県民

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 県人口	人	1333157	1330657	1330657	1304889	1304889
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

当初は計画していなかったが, 市長3選による「市長就任特別番組」について, 民放4社からの制作の申し出に応じて実施した。

- ・企画内容に応じた市長発言趣旨の調製
- ・番組制作に係る協力金の支出

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 年間放送回数	回	0	0	0	4	1
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

映像と音声を使うというテレビの特性を活かしながら, 市政に対する理解と協力を得るとともに, 市政施策の認知度を高める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 視聴率	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	—	—	—	—	—
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	840
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	28
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	0	0	112
計	トータルコスト A+B	千円	0	0	0	952
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

広報紙などとは異なる広報媒体を活用することにより、より一層の市政に対する理解を深めることができる。

② 市の関与の妥当性

市民に対して市政情報を提供することは市の責務であることから、市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

市のアピールという観点から、県内全域に市政情報を周知することは有効である。

④ 廃止・休止の影響

一部の広報媒体しか利用しない人にとっては、市政情報を得ることが難しくなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

あらゆる広報媒体を効果的に活用することで、市政運営への理解度向上が図られる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

市政情報の提供は市の責務であるため、受益者負担はなじまない。

(4) 効率性評価

番組制作上の観点から協力金についての効率性を論じるのは難しいが、提供情報の調製に係る事務については、効果的かつ効率的な事務執行により人件費の削減が見込まれる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

交付金などを活用した事業実施や市の予算を要しない形での事業実施を検討する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

テレビ放送局との利害調整

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

経費の面から恒常的な市政テレビ広報は困難であるが，23年度のように市長選後の市長の市政運営方針を紹介するテレビ番組放映は，協力金の負担は生じるものの，市政の進め方を市民，県民に広く周知するという意味で効果的であると考えられるため，このような方法による取組は継続する必要がある。